

事務事業名	防疫業務		
事業開始年度	平成22年度～	担当部署	環境保全部淀川衛生事業所

根拠法令	感染症法
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	☐ その他()
目的 (何のために)	市民が安心・安全で快適に住み続けられるために、ハチ等の不快害虫の対処方法の相談及び市の管理地(公共施設)等の駆除を実施。また危機管理対策として、浸水被害や災害発生時において感染症の予防を目的として消毒を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市民とまちづくり
事業内容	①不快害虫の対処方法の相談及び市の管理地(公共施設)等の駆除を実施。 ②浸水被害等の災害発生時において、感染症の予防を目的とした消毒散布。
類似事業	民間の害虫駆除業者
事業の必要性	安心・安全で快適に住み続けられるまちづくりのためには、必要である。

コ ス ト		H22年度決算				H23年度決算				H24年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
	正職員	1.10	人	8,925	千円	1.80	人	14,562	千円	1.80	人	15,248	千円
	再任用職員	0.85	人	2,982	千円	0.10	人	345	千円	0.10	人	347	千円
	非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費計(A)			11,907	千円			14,907	千円			15,595	千円
	直接経費(B)			619	千円			395	千円			1,105	千円
	総事業費(A+B)			12,526	千円			15,302	千円			16,700	千円

財源内訳						
	H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円
府支出金		千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源	12,526	千円	15,302	千円	16,700	千円

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	防疫事業経費(消耗品費152)	152 千円
	諸経費(消耗品費106 備品購入費137)	243 千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30524

事務事業名	防疫業務		
事業開始年度	平成22年度～	担当部署	環境保全部淀川衛生事業所

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 不快害虫の相談及び駆除件数	件	911	902	890
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 不快害虫の相談及び駆除件数1件あたり	円	13,750	16,965	18,764
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	市民及び公共施設等から要望のあった不快害虫について、相談及び駆除により対応する。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	不快害虫の相談及び駆除(ハチ等)は、大阪府内で30市町村が業者紹介、2市が業者委託、9市が直営(無料)、1市が直営(有料)で実施されている。				
特記事項	・平成22年度より環境衛生課より淀川衛生事業所へ業務移管。 ・公共施設及び通学路付近等、不特定多数の市民が利用する施設等については、緊急性を要し迅速な対応が求められるため、引き続き直営での駆除対応を実施する。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	不快害虫の駆除について、要望の内容に応じた対応を検討していく。			
一次評価結果	・民間委託も含めた業務の効率性の検討が必要では ・住居内での作業に手数料は徴収できないか検討が必要では				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	平成22年度の業務移管前までの害虫駆除等は、要望の内容に応じて行ってきたが、業務移管後からは、原則、駆除方法の助言や業者紹介(社団法人大阪府ペストコントロール協会)により対応している。今後は、更に徹底強化し、事業の縮小を図っていく。			